おもな内容

新しい議会人事	1ペーシ
市長提出議案の概要	2ペーシ
市政に対する一般質問2~	3ペーシ
市長提出議案の議決結果	3ペーシ
委員会提出議案の概要と議決結果	4ペーシ
議員提出議案の概要と議決結果	4ペーシ
臨時会の開催	4ペーシ

そっか

184

平成20年2月発行 議会運営委員会 発行 草加市議会 草加市高砂1-1-1 ☎048(922)2489 議事課直通

http://www.soka-shigikai-unet.ocn.ne.jp

12月定例会

芝野勝利 議長

《主な経歴》

市議会議員 3 期

平成17年12月~平成18年11月 議会運営委員会委員長

平成18年11月~平成19年12月

松井優美子 副議長

《主な経歴》

市議会議員 3期 総務文教委員会委員長 平成18年11月~平成19年12月 福祉環境委員会委員長

平成16年12月~平成18年11月

平成 8 年11月~平成 9 年12月

瀬戸健 -郎 監査委員

また 長に丹羽義昭委員が就に大久保和敏委員、副 数の改正があり、 12月10日付けで委 新

務文教委員会委員長に飯田

更に伴い、欠員となった総

弘之委員が就任しました。

また、前正・副委員長の辞 い、欠員となった委

> 委員長に飯田 弘之委員 総務文教委員会 常任委員会委員の所属変

《主な経歴》

市議会議員

会委員となりました。

平成11年12月~平成12年12月 副議長

|治議員、大久保和敏 新たに丹羽義昭議員、 §美子副委員長、飯塚

之委員、浅井康雄委員が総

会へ、建設委員会の飯田弘

中山康議員が同委員

所属委員会を変更しまし 務文教委員会へ、それぞれ

選任に同意瀬戸健一郎 松井優美子 監査委員 有効投票中、 票採決の結果、 監査委員については、 投票総数28 20 票 45 郎歳 議 委員長 議会運 た。 質成多数により、瀬戸健一祟、賛成23票、反対5票の 貝(自由市民クラブ、 26日付けで委員の交

所属変更常任委員会委員の

会委員となりました。

たに飯田弘之議員が同委員

貝長に丹羽 義昭委員長に 大久保和敏委員連営委員会 の選任に同意しまし

健一郎委員が総務文教委員 芝野勝利委員が建設委員会 教委員会の鈴木由和委員、 福祉環境委員会へ、総務文 委員会の松井優美子委員が 12月13日付けで総務文教 福祉環境委員会の瀬戸

代があり、芝野勝利委員長、

会提

議

議

5議案を

除

された2議案を除く⑵議案を原案どおり可決・同意しました。委員会提出議案は、草加市議会委員会条例の一部 を改正する条例など4議案が提出されすべて可決しました。議員提出議案は、木下市長に対する問責決議など7 職案が提出され、5議案を可決しました。市長提出議案では、5人の議員が質疑を行い、市政に対する一般質問 平成19年12月定例会は、 議長・副議長の辞任に伴う正・副議長の選挙が行われ、以降、 15人の議員が4日間にわたり諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれただしました。 12月6日から12月19日までの14日間にわたって開かれました。12月6日の会議冒頭に 新体制のもと市長から提出され、その後撤回

勝利

副議長に

せず、 れました。選挙の結果は次 致による指名推選が成立 投票による選挙が行わ 正・副議長について

のとおりです

民主

40歳)、副議長に松

議長に芝野勝利議員 (自由 辞任に伴い行われた選挙で

12月6日、正・副議長の

井優美子議員 (自由市民ク

58歳) が選出されま

《議長選挙》

した。

投票総数

副議長及び中山康前監査委

賢治前議長、宇佐美正隆前

有効投票中、 有効投票

芝野 勝利

今回の議会人事は、

須永

員から、一身上の都合によ

大野ミヨ子

辞職したい旨の意向が示

小 澤

定例会開会前から各

投票総数

で協議されましたが、 会派交渉会 (代表者会議

平成 19年 12月定例会日程

12月6日(木)... 開会、正・副議長の選挙、

市長提出議案の上程(第102号議案)・質疑・討論・採決、 議会運営委員会委員の辞任及び選任、

法定外公共物等調査特別委員長報告・質疑・調査終了の議決 市長提出議案の上程、

教育委員会の意見・意見に対する質疑

12月10日(月)... 委員会提出議案の上程・質疑・討論・採決、

議会運営委員会委員の選任、 市長提出議案に対する質疑

市政に対する一般質問

12月11日(火)...市政に対する一般質問

12月12日(水)...市政に対する一般質問 12月13日(木)...市政に対する一般質問、常任委員会委員の所属変更、

議案及び請願の各常任委員会付託

(第100号議案及び第101号議案は付託省略)

12月14日(金)...常任委員会(総務文教、福祉環境、建設委員会)

12月17日(月)... 常任委員会(総務文教委員会)

12月19日(水)…議案の撤回(第88号議案及び第89号議案)

市長追加提出議案の上程(第103号議案)・質疑、 議案の常任委員会付託、常任委員会(総務文教委員会)

議案及び請願の上程、 各常任委員長報告・質疑・討論・採決、

閉会中の特定事件の委員会付託、 委員会提出議案の上程・質疑・討論・採決、 議員提出議案の上程・質疑・討論・採決、

議員の派遣の議決、閉会

市 長 提 出 議 案

の徴収等に関し必要な事項

由の説明をもとに要約した の主なものについて提案理 件を除く17議案が各所管の したものは、市長提出議案 行われました。 ここに掲載 **露案は、20議案中、人事室** 今定例会提出の市長提出 員会に付託され、審査が



医療に関する条例 草加市後期高齢者

6%とするものです。

する法律の施行に伴い、後高齢者の医療の確保に関 期高齢者医療に係る保険料

市政に対する

般質問

形態の一つとして見直され

年7・3%を下回る場合は

3%とし、特例基準割合が

期とするものです。 収に係る納期について、フ 月から翌年の2月までの8 を定めるものです。 また、延滞金は、年14 内容は、保険料の普通徴 月 1 日

関する条例居住環境の保全に

を経過するまでは、年7・

なお、納期限後の1カ月

出店及び営業に伴う

施設の出店及び営業に関す に保全するため、特定商業 住宅地の居住環境を良好

その割合とするものです。 草加市特定商業施設の 施行期日は、平成20年4

る手続を定めるものです。

えるものについて、都市計 び午後11時以降の深夜営業 画法の用途地域において住 該店舗面積が500㎡を超 店舗の用に供される面積が を行う場合においては、 1000mを超えるもの及

興行場等の規則で定める店 舗において、営業のための

内容は、小売店や飲食店、 mの範囲内に敷地の全部ま

ものです。

域内で営業形態が変更さ 商業施設と定め、事業主と おいては、当該店舗を特定 れ、対象店舗となる場合に の新規出店、または当該地 たは一部が含まれる地域へ 市や事業主の責務を定める 様が共存していくために、 近隣にお住まいの市民の皆

業施設について適用。

ため、市民と行政が毅然と 等と公正を保障する「だれ もが幸せなまち」をつくる

月1日とし、平成20年7月 1日以後に出店する特定商

宣言を行うものです。

暴力を排除するため、

るものです。

公平委員会委員の選任

河井孝夫氏)

任命することに同意を求め を、教育委員会委員として

教育 岩泉 (嘉仁氏) 委員会委員の任命

氏 (清門町132番地1) 任として、新たに岩永嘉仁 て任期満了となる委員の後 平成19年12月31日をもっ

> き続き公平委員会委員とし 氏 (西町401番地)を引

て選任することに同意を求

めるもです。

て任期満了となる河井孝夫

平成20年1月16日をもっ

した態度で暴力行為に立ち

向かうとともに、総力をあ

都市宣言 草加市暴力排除 すべての市民の自由と平

地域及び同地域から100 居系と位置づけられている 施行期日は、平成20年1

策を検討する。

保険証力

場所及び利用人数はどう まったのか。 ケアホーム プホーム開設の進捗状況、 ュールはどうか。 グルー 設置における今後のスケジ ケアホームの土地取得場 面積及び定員などは決

市農業の発展においても有 整備することは、今後の都 域住民が交流できる拠点を 平成19年10月に売買契約を (答弁)健康福祉部長~

例研究などを通して、事業 少ないことから、今後は事 加市では県内や市内で観光 きたいと考えている。 ら、農業者の皆様と実施に としての見極めをしなが 備投資など農業者の負担も を企画・検討している。 設 効であると考えている。 草 向けた取り組みを行ってい 連携を図り、勉強会の実施 農園を行っている農業者と 20年度、平成21年度の2カ 既存建物を改修し定員20名 を公募により選定した。場 う進めていきたい。 21年度内には開所できるよ 年で建設工事を進め、平成 名とする。 平成20年度に 建てを3棟設置し、定員30 2291㎡に定員10名の戸 所については、青柳地内で については、社会福祉法人 基本設計等を作成し、平成 として工事設計等を行い 柿木町地内の土地

を持たない妊婦が増えてい

施すると伺っている。 分の妊婦健診公費負担を実 んどで平成20年度から5回 県からは、他市町村のほと 方向で検討している。 埼玉

をためらい、かかりつけ医 安などで医療機関での受診

充てる予算を平成18年度3 診助成を含む少子化対策に る状況にある。国は妊婦健

観光農園の活性化を

都市農業発展のため

で妊婦が病院をたらい回し

〔質問〕秋山議員~奈良県

では平成20年度から公費負 会で検討を重ねた。草加市 内の自治体で組織する検討

5回分に拡大して実施する 担をこれまでの2回分から 2回から5回に拡大を

妊婦健診の公費負担

町で組織する協議会及び県

記したものです。(掲載は発言順です)

人の議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を

光農園を初め、市民農園、

(答弁) 総合政策部長~観

体験農園、直売所などの地

ないか伺いたい。

もこの取り組みを強化でき ていることから、草加市で

ここに掲載したものは、すべての質問の中から1

な問題となった。近年、奸 にされ死産したことが大変

出産に伴う経済的な不

クループホームの進捗は ケアホームと

助金が計上されていたが、 える。平成19年度予算にケ を提供することが必要と考 ためには、まず住まいの場 を持つ方の自立を支援する ループホーム建物改修費補 アホームの土地購入費とグ

[質問] 西沢議員~障がい

よう各自治体に要請したと 健診費用を公費で負担する 倍増し、最低5回分の妊婦 30億円から700億円に

草加市内の農地保全を図る

園が始まった。 これからは

ノルーベリー 狩りの観光農

草加市内で平成19年8月に

質問〕浅井喜久男議員~

国民健康保険部分

平成20年度当初の開所に向 策を行う考えは。

国民健康保険証の 改ざん防止対策は

り11月から使用されてい る。このカードの材質は上 健康保険証がカード化にな [質問] **佐々木議員**~国民

枚当たり税抜きで7円95

ホログラムを追加す

るなど、一層の改ざん防止

う、対象となる方一人ひと

草加市でこうした子育てバ

軽減の手続きをするよ

加市を含む県東南部5市1

業のほか、観光農園が農業 できる市民農園や体験型農 が都市農業に触れることが

(答弁)健康福祉部長~草

内における他市町村の状況 されたのか。また、埼玉県 について、どのように検討 から5回分に拡大すること のことだが、現状の2回分

の利点を生かした取り組み ためには、都市農業として

が必要になってくると考え

するべきであると思うが ビニールケース等を配布す だったのか。来年度以降、 を希望された件数は。 わせ件数及び配達記録郵便 る考えは。 市民からのカ ミネート加工のサービスや スセンター等において、ラ に対して市役所、各サービ 材質変更も含め改ざん防止 あり、改ざん防止策を検討 で発行すると聞いていた ドが届かないとの問い合 1枚当たりの単価は幾ら 余りにも材質に問題が 希望者

質紙135kgで名刺サイズ (答弁)市民生活部長~

高年者医療費の 軽減対象者への通知を

まう。70歳以上の医療費 加市の70歳から74歳の区分 ているとのことだが、 わない場合、一般扱いにし 定されている。税申告を行 分は本人の税申告により決 分されており、この所得区 部負担は、所得によって区 からは2割負担となってし れたとしても平成21年4月 る。この実施が1年延期さ 2割負担になろうとしてい なり、平成20年4月からは していないために一般扱い ごとの人数は。 は平成4年から1割負担に 上の医療費の一部負担割合 になっている方の人数は。 〔質問〕大野議員~70歳以 所得申告

での送付希望件数は106 世帯であり、配達記録郵便 との申し出世帯数は316 う中で検討していきたい。 皆様のご意見、ご要望を伺 - ドの材質も含め、市民の 保険証カードが届かない 0人である。

えない。熊本市ではアンケ を作成し、安心して子育て 子育てバリアフリーマップ 援施設等を細かく記載した なければ有効な施策とは言 やさしいトイレ、授乳コー ある遊び場、子ども連れに れず、利用者が認知してい れているが、情報が周知さ して様々な取り組みが行わ では子育て家庭への支援と ナーの設置場所、子育て支 〔質問〕 須藤議員~草加市 ト結果をもとに、地域に

めに一般扱いとなっている をしてもらうべきではない 個々に通知するよう努めて 告をしていただくよう 方は130人。 今後は申 現役並み所得の方が640 りにお知らせをし、手続き マップ作成の考えは めた一般扱いの方が750 かと考えるがどうか。 子育てバリアフリー いきたいと考えている。 (答弁)市民生活部長~ へ、低所得1、2の方を含 未申告のた る考え から地

いと考える。 の整備は 小学校グラウンドの

か必要と考えている。

ちづくりを推進している。 が行える子育てしやすいま **捗状況と整備が遅れている** られるが、現時点での進 化セン 後、グラウンド整備が進め 間交流が図られている。 今 **童と地域の町会、婦人会を** プの複合施設が完成し、 児 〔質問〕関議員~平成19年 雨水流出抑制として、 及び今後の整備状況 ノター、谷塚児童クラ L谷塚小学校、谷塚文 団体の皆様との世代

ることから、総合的な観点 常に参考になる点も多くあ さ、親しみやすさなど、非 マップは地図情報の見やす る。熊本市のバリアフリー のある情報誌となっている どについて検討していきた 最小限の掲載となってい 量ともにかなりボリューム リアフリーマップを作成す ことから、地図情報は必要 フックは、掲載内容、情報 (答弁)健康福祉部長~草 における子育てガイド 心図情報の掲載方法な 可能になるには、雨量と天 候にもよるが概ね2日程度 ており、グラウンドが使用 貯留量は埼玉県の条例によ 用開始を予定している。 発注時期を1カ月遅らせ 24日までであり、詳細な打 栽工事ともに平成20年3月 契約工期は外構工事及び植 後の使用可能になる日数を 20年4月の新学期からの使 た。今後整備を進め、平成 ように配慮したことから、 自校のグラウンドで行える れている理由は、運動会を ち合わせを行いながら工事 想定しているのか。 に着手している。 整備が遅 (答弁) 学校教育部長~ 約1785tで計画し



第88号議案 草加市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について

第91号議案 草加市後期高齢者医療に関する条例の制定について

る条例の制定について

第94号議案 草加市暴力排除都市宣言について

第95号議案 財産の取得について

第96号議案 指定管理者の指定について

第97号議案 指定管理者の指定について

第98号議案 市道路線の廃止について

第99号議案 市道路線の認定について

の制定について

ボックス設置の自治体の福

の整備が十分とは言えず

教育委員会の職務権限の特例に関する条例の制定について

第90号議案 学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関す

草加市交通災害共済条例の一部を改正する条例の制定について

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて

公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて

第103号議案 草加市特定商業施設の出店及び営業に伴う居住環境の保全に関する条例

第102号議案 監査委員の選任につき同意を求めることについて

第8 第8 第8

第8

第8 第8

	市長提出議案の議決結果		でい基総変(どの基度算2度けなったのか加長で、基総変)を強強を受けなったのようになったのは、大きのは、大きのは、大きのは、大きのは、大きのは、大きのでは、大きないないは、大きないは、ないは、ないは、ないは、ないは、ないは、ないは、ないは、ないは、ないは、
	議案名	議決結果	会 こ 計 に から に から に なった と に は に がら に から に な がら に から に な がら に の ま な い で を 計 い で な の 考 編 な 入 木 ら と で を 計 い で な の 考 編 な か ち で で を 計 い で な の 考 編 な か ち で に か に か ら と に か ら と に か ち で に か ち で に か ち で に か ら に か ら に か ら に か ち で に か ら に か
82号議案	平成19年度草加市一般会計補正予算(第4号)	原案可決(多数)	化あ着画部長もあえ成る2下なのの上、が6
83号議案	平成19年度草加市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決(全員)	
84号議案	平成19年度草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計補正予算	原案可決(全員)	化し、どこに力 高年に実現して ある。その一方 をいい。 下市民生活が必ずるが、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では
	(第2号)		この現へ基質 施草関成目と成宜豊か活活でである。 一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、
85号議案	平成19年度草加市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決(全員)	
86号議案	平成19年度草加市介護保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決(全員)	い へ 少 業 苦 が ら ご 質 問 い に 社 き る こ と が な を 実 間 い に な 会 る こ と が な の 方 な の 方 か あ れ ま ま で の 方 か あ れ ま ま で の 方 か あ れ ま ま で の 方 か あ れ ま ま で で ま ま で で で ま ま で で で ま ま で で で ま ま で
87号議案	平成19年度草加市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)	い へ 少 業 苦 が ら ご か ち で と が な を 実 明 に 社 会 る こ と が な で ま で な れ で ま で な れ で ま で か な の た ま で か あ る で ま で か あ る で ま で か あ る で ま で か あ る で ま で か あ る で ま で か あ る で ま で か あ る で ま で か あ る で ま で か あ る で ま で か あ る で ま で か あ る で ま で か あ る で ま で か あ る で ま で か あ る で ま で か あ る で か あ る で か あ る で か あ る で か あ る で か あ る で か あ る で か あ る で か あ る で か あ る で か あ る で か あ る で か あ る で か あ る で か あ る で か か か ま で か か ま で か か あ る で か か あ る で か か あ る で か か ま で か か あ る で か か ま で か か か ま で か か か か か か か か か か

回

回

原案可決(全員)

原案可決(多数)

原案可決(全員)

原案可決(全員)

原案可決(全員)

原案可決(全員)

原案可決(全員)

原案可決(全員)

原案可決(全員)

原案可決(全員)

同 同

同

意(多数)

意(多数)

意(多数)

撤

価が高くなってし ができる、ともに からはごみの量が ると排出量が少な る一方で、個人事 ていて困るという 榎所に事業系ごみ 田中議員~市民か ルで収集しては 業系ごみは 分であると考えて **現するための根幹** いう意味での共生 て元気にともに生 こ廃棄物処理業者

育の充実、この3つの柱を することが、市民 として掲げて、こ うことで、有料ごみ処理券 取り組みを検討するべきで 草加市においてもこうした を販売している。そこで、 としてごみ袋に張るシール (答弁)市長~草加市のご

平成2年度予算の

基本方針と重点施策は 〔質問〕新井議員~木下市

> が生じてきている。そうし たことから、安全安心の充

実、福祉・環境の充実、教

出すことは無理があるとい

大きい事業系ごみを一律に る。足立区では規模の差が

系ごみと家庭系ごみを一台

組みは。

(答弁) 市長~ 議所等との連携は。 みにシールを張っても事業 が異なっている。事業系ご

のごみ収集車で収集し、混

を入れるべきかという変化

まうという声も聞いてい

処理しており、事業系ごみ みは東埼玉資源環境組合で と家庭系ごみではその負担

る。しかし、これは困難だ 課題だと認識し取り組んで ということではなく、早急 入したまま持ち込むこと しては困るということであ は、東埼玉資源環境組合と に解決しなければならない

取り組みは 市制施行50周年事業の

総合政策部長~

新規事

も意義深いことだと感じて を見つめる上で大変価値が の歴史とこれからの草加市 施行50周年を迎える。 50年 あり、周年事業としてとて は平成20年11月1日で市制 制施行50周年をどのように いる。そこで、 〔質問〕 丹羽議員~草加市 市長は市

東埼玉資源環境組合

強く歩んでいきたい。 かを再考し、次の50年を力

原案可決(全員) 加をお願いしたいと考えて ただいている。これらの団 業、広報PR事業、冠事業 議会から委員として参加い 工会議所や地場産業振興協 実施予定の記念式典があ 体を通して積極的な市民参 協賛事業及び市制施行日に 市民検討委員会に商

設置の考えは 入れ歯回収ボックス

〔質問〕 斉藤議員~入れ歯

中の恵まれない子どもたち 収益の4%が日本ユニセフ ユニセフ協会を通じて世界 り、不用となった入れ歯を サイクル協会が主体とな 在NPO法人日本入れ歯リ 協会へ、また、45%が回収 が含まれ、売却することに るばねに、パラジウム合金 ぜ収益を生み出すかという 回収し、その収益金が日本 リサイクルについては、現 と、入れ歯には、歯にかけ る。回収された入れ歯がな より収益が生まれる。 この への支援に役立てられてい うか。 備予定であるが、個人情報 システムが導入されてい 中学校フ校でインターネッ 小学校で5人、中学校で43 30人、中学校で120人。 以上の欠席者は、小学校で 平成19年10月末現在で30日 (答弁) **学校教育部長**~ の管理面や様々なルール面 る。残りの4中学校にも整 トを通じて利用できる学習 100日以上の欠席者は、 が、教育委員会の考えはど ることが大いに考えられる 現在、小学校全校と

えばそれで良いというもの 制施行50周年に対する取り 受け止めているのか。 次の世代に何を受け渡すの た価値を知っていただき、 べての市民に草加の歴史 ではないと考えている。す に節目であって、式典を行 人々の思い、作り上げてき 各産業や商工会 周年は単 ックスからの売却益の一部 ックスはすでに全国22の自 を回収ボックスの設置者に PO法人が入れ歯の回収ボ ックスを設置する考えは。 祉団体へ寄付されることに る。そのことから、今後、 還元していると伺ってい (答弁) 健康福祉部長~Z 治体で設置されているが なっている。この、回収ボ 入れ歯リサイクルの回収ボ

かけたい。 不登校児童対策として エエの活用は

策について検討する。

年度の調査結果によると、 な対策が実行されている な課題と言われ続け、様々 ている。不登校対策が重大 数は5年ぶりに増加となっ IT機器等を授業に活用す 全国や埼玉県の不登校児童 校児童・生徒の人数は。 〔質問〕石村議員~平成18 草加市における不登

を下回った場合は、低入札 品質の確保に努めているの 変厳しい価格であると思う 数値では企業努力しても大 るが、おおよそ6%という 価格調査を行うと聞いてい か伺いたい。 が、低入札した案件につい てはどのような調査をし

ける施行済みの工事及び施 持ち資材の状況、手持ち機 械数の状況、公共工事にお と面談方式で調査を行い、 該価格で入札した理由、手 人札に係る積算の内訳、当 (答弁) 総務部長~入札者



市社会福祉協議会等に働き 置することも含めて、草加 市役所に回収ボックスを設 児童・生徒向けのシステム ネットを利用しての不登校 現在のところ活用まで至っ や様々なソフトなどの活用 ていない。今後、インター を通して効率的な不登校対

品質の確保は 低入札価格時の

政府に申し入れており、草 札額が予定価格の3分の2 格の転嫁を徹底すること ないと考える。そこで、入 配慮していかなければなら 加市でも原材料の値上げに 制限価格の完全実施などを は高騰する原油、原材料価 や、公共事業における最低 〔質問〕飯塚議員~公明党

の高年者世帯、父子・母子 から外 地の建て替えで、戻り入居 で特に支えを必要としてい したくてもできない低所得 (答弁)市長~草加松原団 住を可能とし、今ま ・市営借上住宅の抽選 障がい者世帯の皆様 れた場合など、継続



意深く 況及び下請業者等への支払 課にお を直接ヒアリングする。ま 工中の い状況など、通常よりも注 品質確保に努めている。 、指導、監督を行い、 介統結後は事業担当 いて、工事の履行状 公共工事の状況など

る施策は 住宅の増設に

いるの な課題であると言っている 演説で された る決議 団地の 年2月 る施策をどのように考えて が、市営住宅の増設に代わ る社会をつくることが大き げを行うよう強く求める内 に応じ 容である。市長は施政方針 市営住宅の借り上げに関す した市営住宅の借り上 [] **平野議員**~平成19 定例会で「草加松原 ともに暮らしていけ もすべての人が支え 建て替えに合わせた 」が全会一致で可決 これは住民の状況 する基本的な考え方はどう

増進に努めることが基本と 価することで、目的に沿っ 考えている。 平成20年度か を2回から5回に拡大する ら妊婦健康診査の公費負担 た施策を講ずることによ 婦健康診査の目的は母子の 健康状態を正しく把握、評 (答弁) **健康福祉部長**~妊 妊婦さんの健康の保持

いる。 成する方向で検討を進めて 後の住宅の家賃の差額を助 活を支える制度として家賃 で築かれてきたコミュニテ 助成制度の整備を進めてい て替え前の家賃と戻り入居 を確保するとともに、生 その内容としては、建

妊婦健診の

第2子以降は14回まで助成 担の望ましいあり方につい ら「妊婦健康診査の公費負 年1月16日、厚生労働省か としての妊婦健康診査の公 る。このような中、草加市 することを決めたそうであ 度行われることが望ましい 守るため公費負担は14回程 費負担を拡大することに対 妊婦健康診査の公費負担を て」として、母子の健康を 公費負担拡大の考えは 〔質問〕**今村議員**~平成19 いう通達が出ている。桶 市では平成20年4月から

う14回の公費負担は困難で 00万円と見込んでいるこ 拡大に伴う経費増が約87 る。この5回への公費負担 方向で現在検討を進めてい とから、更なる経費増が伴

議 員 提 出 議 案

など、7議案が提出され、5議案を可決、2議案 を否決しました。可決した意見書は、関係行政庁 へ送付しました。(内容は要旨を掲載) 議員提出議案は、「木下市長に対する問責決議」

木下市長に対する

却したことの説明や報告を 利益を与え、説明責任を果 加市政に混乱を生じさせた の2年連続不認定など、草 も例を見ない一般会計決算 たしていない。また、全国で ンション開発業者へ転売さ 産が3倍以上もの価格でマ において、市民の貴重な財 ク株式会社に係る土地売買 見任は極めて重大である。 よって市長は、これまで 切行わず、市民に対し不 木下市長は、ハリオテッ 議会に対して土地を売

せたことを真摯に受け止 の草加市政に混乱を生じさ 虚に総括し、行動を正すべ みずからの責任について謙 め、これらの問題に対する

> なくすための 悪質商法被害を

割賦販売法改正を

求める意見書 体制の充実を メディカルコントロール

原案可決 (多数)

求める意見書

顧客の支払い能力を超え

協議会を充実させるための コントロール協議会との連 に開催し、 地域メディカル メディカルコントロール ル協議会連絡会を定期的 全国メディカルコントロ 利用されないようにする義 質商法にクレジット制度が 性のある制度を設けること るクレジット契約 (過剰与 務と、支払った代金の返還 信) ができないように、ク について、販売業者と同じ レジット会社に対して実効 クレジット会社には、悪

責任を持たせること

携強化を図ること

財政措置の増大を図ること ントロール体制の構築を推 オンラインメディカルコ けること 契約書型グレジット業者

原案可決 (全員

求める意見書 民法第ファ2条の 運用の見直しを 嫡出推定に関する

再教育の充実・強化を図る

救急救命士の病院実習や

ي

例検討会の実施を図ること

原案可決 (全員)

救急活動の効果実証や症

得ないと考えられるものに を守るため、離婚前妊娠で あっても社会通念上やむを ースが多く、子どもの人権 離婚手続に時間がかかるケ やむを得ない事情を抱えて 離婚前妊娠に関しては

ど、嫡出推定の救済対象を しての出生届を認めるな 拡大するよう強く求める。 ついては、現在の夫の子と にも登録制などの規制を設

関する意見書

正な価格に定めること にこたえるため、家賃を適

旧公団住宅が住宅セーフ

努めること 居住者の高齢化や収入低

帯の優先入居を促進するこ

UR都市機構住宅 (旧公団住宅)

居住者の居住の安定に

ティーネットとしての役割 を果たすよう、その充実に

> 回の委員会を開催し、12 等調査特別委員会は、6

拡大解釈している

や転売の可能性につ

月定例会開会日に最終報

設置された法定外公共物

雑談の

これを

転売の

意向はないと 中でのことであり、

[提言]

用途廃止が可能な法定外

平成19年9月定例会で

されているが、現場調査の

ずから重要事項の説明責任

い。また、議会に対してみ

を果たしていない

再検討し、家賃負担の軽減 家賃制度及び改定ルールを を図るとともに、子育て世 下の実態に配慮し、現行の

旧公団住宅への入居要望

原案可決 (全員) 居住者の同意のない転居

報最告終

活

定外

公共

調

別委員会

切の内部調査をしていな

していながら、いまだに一 る可能性があることを認識

を保証し、コミュニティの 居住者の安定した継続居住 福祉施設の誘致に努めるこ ず、建て替えに当たっては や住棟、団地の売却は行わ 維持・形成に努めること 可能な限り、団地内への

め、国会諸決議を誠実に守 構法に対する付帯決議を初 独立行政法人都市再生機

り、その実現に努めること 原案可決 (全員)

> 点及び提言を掲載したも 委員会としての主な問題 告を行いました。 以下は、

地売買

契約時に至るまで、 ただけで、その後十

確認した

ること

いては、

8カ月前に口頭で

できないかを早急に検討す 公共物を市民のために活用

主な問題点]

かの最終確認をしていない 土地利用が変わっていない

等を占有者に打診するとと

公共物は、払い下げや交換

用途廃止が可能な法定外

もに、占用を許可するなど

消費税の増税を実施し 的改善を求める意見 ないよう求める意見書 原爆症認定制度の抜本 否決された議案

> 別々の部で決裁されてい う 一つの関連する事務が

るにもかかわらず、これ

用途廃止と売買契約とい

禁止等の

特約条項を一切入

の措置を講ずること

払い下げの判断をした時

一定規模以上のものは

れずに契約を行っている

木下市長は、付け替えと

大きな法定外公共物の

土地点

元買契約書に、転売

会 提 出 議 案

委員

政庁へ送付しました。(内容は要旨を掲載) べてを可決しました。可決した意見書は、関係行 部を改正する条例」など、4議案が提出され、す 委員会提出議案は、「草加市議会委員会条例の一

改正する条例

委員会条例の一部を

草加市議会

する条例の制定について及び教育委員会の職務

提出された、草加市行政組織条例の一部を改正

職務権限の

教育委員会の

特例に関する条例

教育委員会の権限に属

第1回臨時会が1月10日に開かれ、

市長から

時

会

の

開

催

策課を新設して、新たに

子ども未来部を設置する

権限の特例に関する条例の制定についての2議

定数を「9人」 から「10人」 に改めるもの。 議会運営委員会の委員の

堅持に関する意見書

国庫負担制度の

草加市行政組織条例の

案を原案どおり可決しました。

部を改正する条例

振興課を移管するととも くり課、人権共生課、産業

に、文化・スポーツ振興課

を除くスポーツに関する おける体育に関すること する事務のうち、学校に

関する決議 学校施設の耐震化に 原案可決 (全員)

順位を設定する中で事業を 了させるために必要な財源 推進すること 明確な基準に基づく優先 計画期間内に耐震化を完

部から、みんなでまちづ

管するとともに、子ども政

もに平成20年4月1日。

措置を講ずること

施行期日は、2議案と

子育て支援課、保育課を移 するため、健康福祉部から

主な内容は、総合政策

ビスの向上を図るため、

事業の推進及び市民サー

効率的・効果的な事務

を新設して、新たに自治文

化部を設置するものです。

行政組織の見直しを行う

策を重点的・総合的に推進

また、子どもに関する施

関することについて、市 長が管理及び執行するも

関することを除く文化に

こと及び文化財の保護に

ための体制整備を図ること 事業を円滑に進捗させる 原案可決 (全員)

なすものであり、国から地 義務教育費国庫負担制度 現行教育制度の根幹を

育費の切り下げを余儀なく の適用から除外されれば、 では、教育水準の低下や教 教職員の給与費が国庫負担 財政力の低い地方公共団体 方への税源移譲が進む中、 され、児童・生徒の健全育

エコ・地球温暖化

標等を盛り込むこと 直しも含め、具体的数値目 市民への啓発をさらに推 草加市環境基本計画の見

もに、モデル地区を設定す のビジョンを明記するとと 省エネルギービジョンの策 定に当たり、市全体として

環境に優しいエネルギー

成への影響が出ることが懸 念される。

> ぼす影響について、全庁 らの決裁が市政全般に及

議論がされていなかった ていたため、交換に関する 交換を同様のものと認識し

木下市長は、ハリオテッ

すること

化するため、基準等を作成

払い下げの手続きを明文

転売禁止条項を設けること

持するよう強く要望する。 貸国庫負担制度を今後も堅 よって政府は、義務教育 原案可決 (全員)

推進を求める決議 防止対策の積極的な

進すること 今年度予定している地域

> 12月定例会で 採択された請願

草加市手代町会

費の補助制度を実施するこ 太陽光発電システム設置

次の定例会は

の堅持を求める請願書

義務教育費国庫負担制度

として廃食油をリサイクル がないことを確認したと 的に部局横断的な議論が 切なされていない 担当職員が開発の意向

協議内突

谷と齟齬を来してい した時点で、市との 会社社有地売り払い

取り交わすこと

(等との確認事項は文書で

払い下げ申請者及び代理

の公用車への利用を検討す したバイオディー ゼル燃料 ハイム 草加 旭 **芾旭町六丁目13**

山内かづ子氏 草加市教職員組合 執行委員長

原案可決 (全員

件名 求める請願書 手代橋への歩道橋増設を

願

草加市手代町726 八潮市南後谷740 八潮市南後谷町会 伊藤 鉄男氏 草加市が加盟している埼玉県都市競艇 組合の配分金(平成18年度は5000万円)

は、都市整備や教育、福祉施設の整備等 の事業に活用されています。 戸田競艇 都市競艇組合主催 開催日は、

問い合わせ 埼玉県都市競艇組合事務局

2月7日~10日、2月27日~3月3日

18

ほか2745名

会長 渋谷

問い合わせ 2月2日水から は議会事務局議事課まで の予定です 75 (922) 2458